

〈その他（書評）〉

「ひとつの世界」から「多極化する世界」へ —佐古丞『変容する国際政治』—

三 島 武之介

【要旨】

本稿は、国際政治学者・佐古丞（さこ すすむ、1952-2019）の最後の単著、『変容する国際政治』（晃洋書房、2003年）の書評である。本書には三つの特長がある。第一に、近代において東アジア国際体系が西ヨーロッパ国際体系に包摂されたことを以て、華夷秩序が消滅したとみるべきではないと論じている。第二に、冷戦終焉の直後に流行していた、地域統合やグローバル化といった脱国家化に対する楽観論を排している。第三に、冷戦後の国際秩序が多極化するとの見通しに立って、日本は国家安全保障体制の抜本的再検討に着手すべきと説いている。本書発行後の国際政治の変容とそれについての研究成果を踏まえれば、20世紀東アジア国際政治史の叙述が乏しく、ヨーロッパ統合の行き詰まりや主権国家の再浮上についての明言を避けているなど、多少の物足りなさをおぼえる。けれども、良識的でバランスの取れた国際政治論であり、今日でも通用する内容を備えた教科書である。

キーワード：東アジア国際体系、ヨーロッパ統合、新世界秩序、主権国家体制、
国家安全保障

1. はじめに

本稿は、日本政治外交史およびヨーロッパ安全保障を専門とした国際政治学者・佐古丞（さこ すすむ、1952-2019）の最後の単著、『変容する国際政治』（晃洋書房、2003年）の書評である。本書は、国際政治論の教科書である。著者（佐古、以下同）は、理論的アプローチの根底には歴史的アプローチがある（182頁）という信念に立脚して、第五章・最終章を除いては、もっぱら歴史を扱っている。複雑な歴史事象を平易で簡潔な文体で説いているため、学部生対象の授業でも有用との評判を聞き、評者も大いに参考にしてている。とはいえ、近刊とは呼び難い本書を本稿で取り上げる以上は、その理由を明らかにしておかねばなるまい。

理由の第一は、本書が、近代の国際政治を規定したヨーロッパ国際体系のほかに、東アジア国際体系、イスラーム国際体系が併存したことから論を興していることである。詳細は後掲するが、著者は冷戦後の国際政治において、国家間の合意を体系化した近代国際法の拘束

力が弱まっているとした上で、成長著しい中国が伝統的な東アジア国際体系つまり華夷秩序に回帰する可能性を示唆している。中国の経済的・軍事的台頭に直面する現代の我々がこれからの国際政治を考えるにあたって、きわめて有益な示唆と言えよう。

理由の第二は、冷戦終焉の直後に流布した地域統合やグローバル化といった脱国家化についての楽観論を退け、むしろ冷戦後の国際政治は多極化し、不透明性を増していくと予測したことである。21世紀が始まって間もない時点で、著者がこのような見通しを示したことは、欧米各国における右派ポピュリズム勢力の台頭、これに伴う反ヨーロッパ統合・反グローバル化の動き、そして米中対立をはじめとする大国政治の混迷を目撃している我々からすれば、慧眼だったというべきであろう。

そして理由の第三は、日本の置かれている地政学的条件が、日本に国家安全保障体制の抜本的再検討を要求していると力説したことである。国土が小さく天然資源に乏しい島国たる日本は、他国との貿易に対する依存度がきわめて高い上に、アメリカと中国という二つの異形の大国に挟まれている。著者は、当時のアメリカの対中「関与政策」もまた先行き不透明とみて、日本は意識的に自立の道を歩み、米中の狭間で埋没せぬよう求めた。米中が地域覇権のみならず技術覇権をも争っていると言われる現在、日本がそれにどう対処すべきかを考えるにあたって、著者の議論は大いに参考になるであろう。

以下、本書の概要を振り返るなかでその特長を三つ示したのち、その各々について批評を試みたい。ただし、繰り返しになるが、本書発行後20年近くが過ぎている。当然のことながら、その間の国際政治の変容とそれについての研究成果は、本書には取り入れられていない。そのため、本書執筆時の国際政治の状況をあまり知らない読者には物足りないだろうと思われる点も確かにある。これについても批評のなかで触れたい。

2. 本書の特長

2.1 東アジア国際体系を再考

第一の特長は、第一章「併存した複数の国際体系」において、東アジア国際体系、イスラーム国際体系に相当の紙幅を割いていることである。国際政治論の単著としては異例と、大学院生当時の評者には思われた。というのも、通説では、ヨーロッパ植民地帝国の膨張を受けて、いずれの国際体系も19世紀から20世紀への世紀転換期に西ヨーロッパ国際体系に包摂された結果、東アジア世界やイスラーム世界の諸国も主権国家体系の中に組み込まれた、とされるからである²。

著者が特に関心を示しているのは、大陸中国が主宰した東アジア国際体系である。それが見て取れるのが、第二章第三節「ヨーロッパの拡大」である。ここで著者は、伝統的な華夷秩序はもっぱら「西洋からの衝撃」によって崩壊したとする「ウェスタン・インパクト論」を退けている。すなわち、東アジア国際体系が西ヨーロッパ国際体系に包摂されたのは、朝

貢貿易の衰退、冊封国の「小中華」化、漢民族のナショナリズムの高まり、つまり華夷秩序自身の変容という内的要因によるところも大きいと論じたのである(51-52頁)。この議論は、中国史および東アジア国際政治論の研究動向を踏まえていなければ、できないはずである³。

中国史家ではない著者がそれだけ中国について学んだのは何故か。この問いに、日本外交史を学ぶなかで中国史への造詣を深めたから、と答えるだけでは不十分と思われる。本書の終盤で示唆されているように、現代の大陸中国の台頭を前に、東アジア国際体系つまり華夷秩序は過去の歴史となったと言い切つてよいのか、という大胆な問題意識を抱くに至ったことの方が、より大きな理由であろう⁴。国家間の合意を体系化した近代国際法が国際政治においてもつ重みがますます軽くなっているとみられる昨今、この問題意識はきわめて重要である。

著者が、西ヨーロッパ国際体系による東アジア国際体系の包摂を「たかだか百年ほど前のこと」(181頁)と突き放しつつ、「中国は、前漢時代から考えても二千二百年以上にわたって東アジアの国際秩序の頂点にあった。その伝統がたかだが数十年の共産党統治で簡単に消えるとは考えにくい」(171頁)と力を込めるとき、著者の恩師・高坂正堯が後継者たちに託した課題、すなわち「部分にも歴史にもとらわれない中国論」が念頭にあったに違いない⁵。

2.2 「ひとつの世界」への懐疑

さて第二の特長は、地域統合やグローバル化といった脱国家化への関心が強かった当時にして珍しく、「歴史の復権」を示唆していることである。評者が学部に入學した1999年は、単一通貨ユーロが導入された年である。本書はその約4年後に発行された。評者の記憶では、地域統合—著者によれば「地域主義が最も進んだ形」(135頁)—はその頃、まさしく人口に膾炙していた。大学院でヨーロッパ諸国からの留学生たちと話せば、日本は遅れている、EUを見習え、と忠告を受けるのが常であった。

こうした「バラ色の地域主義」に対して著者が懐疑的であったのは、歴史の経験が織りなす精神的な重層性を重視したからである。第五章第三節「地域主義は世界を安定させるか」の冒頭で、著者は、ヨーロッパの地域主義の理念が、かつて第二次大戦を引き起こす一因となったという「苦い経験」(130頁)をもっていることを読者に想起させる。それは、ヨーロッパが、国際協調に基づく自由貿易主義を否定し、「広域経済圏」(131頁)という名の排他的なブロック経済を志向した、あの1930年代である。

ヨーロッパが地域主義を具体化するのには、宗教的・文化的紐帯(21、23頁)や経済的相互依存で結ばれながらも二度の大戦を引き起こし、「弱体化」(82頁)を余儀なくされた後のことである⁶。ここで著者は、ヨーロッパ統合が「宗教的にも歴史的にも文化的にも政治経済的にも似通った」西欧諸国で始まったと強調している(135頁)。これに続いて、2002年に交渉を終えた東欧諸国の加盟を念頭に、EUが政治統合を成し遂げるかは不透明との見通し(135頁)が示されていることを踏まえれば、著者は、EUの東方拡大を異質な加盟国の加入と否定

的に捉え、むしろ政治統合の障害となるとの懸念を有していた、と解してよからう。

著者の歴史に根ざした懐疑は、冷戦後の「新世界秩序」論にも及んでいる。半世紀以上続いた冷戦を闘った人々にとって、その終わりは「平和の配当」を享受し「繁栄を謳歌する世界」(125頁)の始まりを告げるはずであった。著者は、その期待感を酌みつつも、しかし対立と紛争が多発し、秩序が不安定化する現実に目を向けるよう促す。その要因の一つとして、冷戦下のイデオロギー対立から解き放たれた各民族が、アイデンティティの追求を始めたことを挙げている。その負の影響は、技術の発達によって容易となったヒトの越境移動をもたらす異文化間摩擦—宗教対立や不法移民など—に現れている(126-127頁)。著者の目には、冷戦の終焉は、「ひとつの世界」をもたらす「歴史の終わり」ではなく、「いくつもの世界」からなる「歴史の始まり」と映っていたに違いない。

ただし著者は、あらゆる対立や紛争の原因を「文明」の違いに帰すことは思考停止であり、真の原因追及とその解決を妨げる「危険」があると警告する(128頁)。確かに、サミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』論は、「西欧対非西欧」の構図を示し、当時は対テロ戦争、最近は米ロ対立、米中対立といった国際秩序を揺るがす事態に、一つの理解の方便を与えてはいる。しかし、この構図では説明がつかない国際政治事象は多々ある。著者は再び歴史を振り返り、十字軍、湾岸戦争時のイラクといった反例を引いている(128-129頁)。

2.3 多極世界への適応を提唱

第三の特長は、混迷を深める現代の国際秩序のなかで、日本外交はどうあるべきかとの視座を提供していることである。序論の「はじめに」で、本書執筆の動機の一つが明かされている。それは、国際政治を「自分にはあまり関係のない遠い問題」(i, 163頁)と見なしがらだつた戦後の日本人に対する警世であった。著者が、終章にあたる第六章を「日本と世界」と題したところにも、その意図が表れている。

第六章の冒頭で、著者は「日本も大きく変わらなければなら[な]い」と説く。その心は、米ソ冷戦下の単純明快な二極構造が崩壊し、複雑怪奇な多極構造へ向かっている現実を直視し、「自由陣営に属し、日米安全保障条約を基軸としたアメリカとの同盟関係をしっかりと守っていれば」よいという冷戦思考から脱却を図る努力を求めることにある(154頁)。無論これは、「冷静な判断や忍耐」(182頁)を欠いた反米や親中の情念から発した警句ではない。著者は、戦後日本が一度逸した「自己改革」—国家安全保障体制の抜本的再検討—の契機を、再び逸してはならないと考えていたようである。

歴史を「長期的な視点」からみる著者にとって、冷戦の終結は「一九六〇年代の末に始まり七〇年代にはっきりしてくる世界史的变化の一つの結果」に過ぎなかった。すなわちソ連は、高度情報化に至る技術の高度化、「六八年世代」以降の価値観の多様化、西側陣営での相互依存の深化など、今日の世界につながる変化に対応できず、アメリカの封じ込め戦略が思い描いた通りに、内部から崩壊したという(112-115頁)。

その最中の 1968 年に、日本は世界第二の経済大国となり、1975 年には第一回主要国首脳会議に出席した。この間、アメリカは、ヴェトナム戦争の泥沼化を受けて、二度のニクソン・ショックを世界に引き起こした (159-160 頁)。ソ連の方も、東欧の動揺と中ソ対立により足元がぐらつき、アメリカとのデタントに応じていく。西欧もフランスの NATO 離脱や西ドイツの「東方政策」に代表される独自のデタントを進める。かくして米ソは相対的に国力を低下させ、国際秩序は西欧、日本、中共を加えた「五極構造」と呼べる側面をもった (103-104 頁)。著者によれば、この多極化の時期こそ「自己改革」の国際的契機であった。しかし、「政治」が「欠落」していた日本は、この契機をついに活用しなかった (161 頁)。

戦後日本の選択をリアルタイムでみてきた著者は、日本人の「力」に対する感度が決定的に低下あるいは欠如していることへの危機感を隠せなかったようである。曰く、敗戦後「経済至上主義」に陥った日本人たちは、「外的脅威からどのように自国を守るか」という伝統的な安全保障 (142 頁) を「タブー」視し、その議論に「アレルギー」反応を示すとともに、産業革命下のヨーロッパで、そして再び現代のアジアで、経済力が軍事力に投射されてきた現実 (41-42、173-173 頁) を軽視あるいは無視し、「富の再配分」に汲々としてきた。こうした態度は「国家の弛緩」に他ならず、「無意味」な上に「有害」である、と (161-162 頁)。

生前の著者が大げさな物言いやふるまいを嫌い、そして実は照れ屋だったことを知る評者からすると、不似合いと思える論難ぶりである。こうした激烈な言葉を連ねざるを得なかったのは、著者が、日本の地政学的条件は逃れようのない宿命であり、それが、日本の政治家や官僚、そして彼らに権力を付託した国民に、上述の「国家の弛緩」を一刻も早く脱却し、「統治の緊張感」(162 頁) を取り戻すことを要求している、と信じていたからであろう。

第六章第一節「日本の条件」に、その宿命が綴られている。日本は、国土が小さく天然資源に乏しい「極東の島国」である。その生存に「世界各国との貿易が不可欠」である以上、「他国への依存度」はきわめて高い。つまり「国際情勢の変動の影響を直接に受ける」。したがって「通商国家」たる日本は、国際秩序の維持への直接的な「貢献」を通して「尊敬」を勝ちとり、自由貿易体制の有益さを世界各国に「説得」しなければならない。それには「信念をもって困難に立ち向かう」矜持が必要である、と (155-157 頁) 7。

とりわけ日本の外交を困難にするのは、アメリカと中国という二つの大国に挟まれた「中級国家」であるという与件 (171 頁) である。よって日本は、米中関係の展開から大きな影響を受けざるを得ない。ここで著者は、アメリカにせよ、中国にせよ、日本に劣らず相当に「変わった国」(166 頁) であることに思いを致すよう、読者に呼びかける。

そもそも、現代では「主権国家といえども決して一枚岩でなく、国内でさまざまな利害をもった集団の間に対立が存在し、その集団が外国の利害を共有する集団と連携して、政治に影響を与えることもごく普通のことになっている」(122 頁) 8。その上、アメリカは「大衆民主主義社会」の「移民国家」である。その実に多様な世論をとりまとめて対外政策を進めるには、「抽象的な理念」を振りかざす他ない (167-168 頁)。こうした推察に基づいて、著者は

アメリカの対外政策は「揺れが大きい」(172頁)と評した。

その「振幅」のあまりの大きさに、戦後日本にも「アメリカとの関係をうすくしてアジアに回帰すべきである」という論調が強くなったときがあった(177頁)。しかし著者は、日本が置かれている国際環境を直視すれば、このような「短絡的」で「二者択一的な単純な政策をとることができない」と戒めている。日本の果たすべき役割は、同盟国アメリカとともに中国を「国際社会の安定的なメンバー」として取り込むことにある、と説いている。

とはいえ、米中間には「しっくりいかない問題が数多くある」(172頁)。中国は、共産主義を掲げながら市場経済に移行し、外国の資本や技術を導入しながらも、社会主義の一党独裁を続けている。政治の透明性が低く、「法の支配」が通用するかも不明である。少数民族の人権抑圧、沿岸部と内陸部で広がる経済格差といった問題を抱え、政情不安である。他方で、中国の経済発展は軍事力増強に投射され、台湾との「祖国統一」を武力で達成する選択肢も排除されていない。日本などアメリカの同盟国との間に領土問題も抱えている(168-171頁)。

本書執筆当時の著者は、アメリカの対中「関与政策」とその帰趨について楽観的な予断を許さないと感じていたようであるが、「関与政策」自体の評価には立ち入っていない。おそらくは、言論人として精確を期すべきとの責任感から、政権交代を迎えたばかりの前政権の対外政策の成果を測るには早すぎると判断したのであろう。晩年の著者が近年の米中対立をどのようにみていたかについては後述するが、著者が執筆当時には既に、中級国家・日本が意識的に自立の道を歩み、二大国の狭間で埋没せぬよう求めていたことは確かである。

3. 本書に対する批評

3.1 20世紀東アジア国際政治史の叙述が乏しい

以上三つの特長を見終えたので、以下ではその各々について批評を加えたい。第一に本書は、東アジア国際体系は変容したものの、消滅してはいないという重大な示唆を行っているが、それにしては、第三章「第一次大戦と第二次大戦の衝撃」・第四章「冷戦の時代」において、大陸中国を含めた東アジア国際政治史に関する叙述があまりにも少ない。そもそも著者一人に東アジアもヨーロッパも書いて欲しいと願うことに無理がある。それでも、著者が上述の問題意識から、戦間期から冷戦期にかけての東アジア国際政治史をどう論じるかをみなかった。

そうしなかった事情について著者に尋ねることは最早できないが、思うに、戦間期については、わずか9ヶ月ほど前に発行された『未完の経済外交—幣原国際協調路線の挫折』(PHP新書、2002年)との内容の重複をなるべく避けたかったことは十分に考えられる。冷戦期については、大陸中国は、核武装するとはいえ「米ソに比べればかなり弱い」存在で、「世界は基本的に米ソを中心に動いていた」との立場(121頁)から、著者自身のヨーロッパ安全保障の研究成果を示すことに集中したのかもしれない。だとすれば、戦間期の大陸中国がグロー

バルな国際政治の主たる秩序形成者ではない以上、その扱いが軽くなるのもやむを得まい。

3.2 冷戦後の世界秩序については示唆にとどまる

第二に本書は、ヨーロッパ政治統合やアメリカ中心の「新世界秩序」の見通しが、当時の通説的見解ほど明るくないことを予測していたが、それを示唆するにとどめ、踏み込んだ言及はしていない。本書はイラク戦争の名で知られる第二次湾岸戦争の開戦およそ2か月前に上梓されたもので、著者が確かな方向性が見えぬうちに性急な議論を展開するのを避けたのは、賢明と言うべきであろう。だが、いずれも冷戦後の世界秩序を占う上できわめて重要な問題であるだけに、考えられるシナリオとしてでも、正面から論じてもらいたかった。

前者のヨーロッパ政治統合に関していえば、上述の通り、著者は東西ヨーロッパ間の歴史的差異を重くみていた。ところが、その差異の一つが、西欧諸国が、アメリカを中心とする自由貿易体制に進んで参入し、アメリカの庇護下での経済統合という歴史的選択と、その後の統合をめぐる紆余曲折の歴史的経験を共有するのに対し、ソ連の衛星国に過ぎなかった東欧諸国はその選択と経験のいずれも共有していないことにある、とは明言しなかった¹⁰。この差異を踏まえておくことが、ポーランドやハンガリーで政権を握る右派ポピュリズム勢力がEUに対する国家主権の優位を説き、EU拡大の機運が確実に後退する現状を議論する際の前提となっていると思われるだけに、著者の慎重さが惜しまれる。

後者のアメリカ中心の「新世界秩序」については、既述のように著者は、冷戦後の国際政治は、脱イデオロギー化のなかで多極化をさらに加速させ、グローバル化のなかで顕在化した多国籍企業やテロ集団をはじめとする非国家主体をもアクターとして包含するに至った結果、冷戦期よりも「はるかに読みにくくなるとみていた(122頁)」。しかし著者は、伝統的なアクターたる主権国家どうしの関係については、経済、安全保障といった「多様」な要因によって「変化」し、同盟関係も「流動化」するようになる、と述べるにとどめた(123頁)。アメリカが単独主義への傾斜をみせていた当時、主権国家体制が「帝国」体制に変容するかが議論されていたことからすれば、物足りなさをおぼえる。とはいえ、教科書で現在進行形の議論を大々的に取り上げるのは、困難かつ無謀と考えたのかもしれない。

ただ、著者の死後およそ2年が過ぎた現在の視点から補足すれば、主権国家のもつ意味はますます増大している。というのも、政治的分極化に伴う自由民主主義の動揺とコロナ・ショックによる混乱のなかで、新自由主義とそれに基づくグローバル化に対する信認が失われつつあるからである。アメリカを例にとれば、内政においては、グローバル・サプライ・チェーンの見直しや「大きな政府」による富の再分配が政治議題にのぼっている。外交においては、アジアへのリバランスという国益の要請にこたえて、中東からの歴史的撤退—オフショア・balancing戦略への回帰—を「単独主義的」と評されるやり方で果たした¹¹。第二次大戦以後の国際秩序を主導してきたアメリカにおいてすら「国家の再浮上」を迎えている昨今、我々は主権国家体制のあり方についてもっと真剣に議論すべきではないか、と思われる。

3.3 日本の「自己改革」の契機は冷戦期にあったのか

第三に本書は、二度のニクソン・ショックののち、国際秩序が「五極構造」の様相を呈する時期に、日本が「自己改革」—国家安全保障体制の抜本的再検討—を行う国際的契機があったとしている。その根拠は、日本に「大国としての責任」を果たすべきとの「国際的」な「要請」がおこってきたことにあるという（160頁）。どの国家からの要請なのかは明記されていないが、アメリカが西側の安全保障に対する責任を軽減しようとしていた時期に、西側自由主義体制からの受益者たる日本がその維持に貢献すべきとの議論が展開されたとの著者の議論から察するに、その要請国に少なくともアメリカは含まれるとみてよからう。

同時期の日米関係史を紐解けば、確かに沖縄返還交渉の頃のアメリカは、軍事負担の肩代わりを日本に期待している。しかしこの期待は、日米繊維紛争と米中接近の中で消滅していった。日本には何も知らされないまま始まった米中首脳間の和解交渉では、日米同盟は日本の膨張に対する「瓶の蓋」だという見解さえ共有されたとの指摘もある¹²。したがって、日本が国家安全保障政策を抜本的に見直す国際的契機が仮にあったとしても、それはごく短期間の現象に過ぎなかったのではなかろうか。

にもかかわらず、著者が敢えて国際的契機があったと記したのは、先述の「経済至上主義」に立つ戦後日本においては、「自己改革」の国内的契機が決定的に欠けていたと認識していたからであると思われる。実際、中曽根康弘が「非核中級国家論」と並行して提起した「自主防衛論」は、日中国交回復や石油危機によってかき消される程度の盛り上がりしかもたなかった。「日米ガイドライン」に至る日米安全保障関係の制度化すら、防衛費対 GNP 比率 1%以内および武器輸出全面禁止というきわめて自己抑制的な方針と合わせて、進められた¹³。この時代を国際政治学の学徒として生きていた著者が、この国内情勢を知らなかったはずがない。それでも日本に「自立」の機会があったと説いたところに、著者の待望の大きさが窺えよう。

4. 終わりに

著者は、亡くなる 8ヶ月前に発表された論考で、中国を「西ヨーロッパに起源を持つ現存国際秩序」に「挑戦」し「変更」を迫る大国として描いている。すなわち中国は、「中国的特色、中国的風格、中国的気概をもつ」大国外交を掲げ、「グローバルな統治システム改革を率いる」と豪語し、「一帯一路」政策と「海洋大国」化を推進している。その動きに「華夷秩序観が混在」すれば、中国の対外政策は「かなり特異な」展開をみせる、と著者は予測した¹⁴。

対してアメリカは、経済格差や人種問題などで動揺し、「分裂」さながらの状況にあるとされながらも、唯一無二の同盟国と記されている。著者は、「アメリカ・ファースト」のかけ声によって、アメリカの日米同盟策に前述の大きな「振幅」が生じるおそれもあると危惧しつつも、アメリカが対中「関与政策」の誤りを認め、そこから中国との対決姿勢を強めていることは、日本にとって「好都合」と、随分と踏み込んだ評価を下している¹⁵。

本書で「関与政策」自体への評価が差し控えられたことに比すれば、およそ20年間の国際政治の変容を感じさせる時評である。中国の著しい軍事的台頭とアメリカの相対的国力の低下により、多極化は本書発行時よりもさらに進み、日本を取り巻く国際環境ははるかに厳しくなった、と著者も認識していたのである。しかし、上記の論考を締め括った次の一節を読むとき、著者が本書で示した問題関心—米中という二大国の狭間で中級国家・日本が埋没せぬためには、意識的に自立の道を歩む必要があるということ—は、鬼籍に入る直前も微塵も変わっていなかったことを我々は知る。

日本はアメリカとの同盟関係を基軸に安全保障政策を実施せざるを得ないのである。とはいえ、日米同盟は所与のものではない。これを継続するためには、自国の防衛は先ず第一に自国に責任があるということを知覚して、それに相応する政策をとるといった努力が必要である。自国を守る気概のない国家を助けてくれる国家があるだろうか。¹⁶

おそらく本稿の読者は、「大失敗」と酷評されているアメリカのアフغانستان撤退を大統領ジョー・バイデン（Joseph R. Biden）が自己弁護した演説の一節を思い出していることであろう。

アメリカの兵士たちは、アフガン軍が自国のために戦うつもりのない戦争を戦うことも、そこで戦死することもできないし、すべきではない。¹⁷

アメリカが、「ピボット」—アジアへの戦略的シフトを図っている現在、アフغانستانの戦略的重要性と日本のそれとを同列に扱うことはありえないが、上に引用した大統領の発言が日本において大きく取り上げられたことは記憶に新しい¹⁸。これも、日本人がアメリカ外交の「振幅」に驚いた一例と言えるかもしれない。

こうした不意打ちに日本人がしばしば襲われるのは、「具体的な国益」と「抽象的な理念」を切り離して、アメリカを捉えがちだからだと思われる¹⁹。モンロー主義や門戸開放といったアメリカの有名な外交原則をみても、「国益」と「理念」は渾然一体となっている。誰も反対できないような「理念」を掲げつつ、その中で自国の「国益」を増進することもあれば、「国益」の要請にしたがって「理念」をその範囲内に収めることもある。日本人の理解をさらに困難にするのは、冷戦後の対中東政策が典型的に示したように、アメリカが時に、「理念」ゆえに「国益」を度外視したり、「国益」ゆえに「理念」を取り下げたりすることであろう。

著者が学務の合間を縫って本書を世に問うたのも、今後ますます多極化する世界において、捉えがたいアメリカの「国益」と「理念」に振り回されないだけの堅固さを日本人に持ってもらいたいとの願いからだった、と評者には思われてならない。

【注】

- 1 著者が評者の「かけがえのない」恩師の一人であることも断っておきたい。両者の関係については、三島武之介「佐古丞会員についての追憶—『戦間期経済外交における外務省の情報収集』に始まる交遊を振り返って」『情報史研究』第10号（2020年11月）、1-8頁および三島武之介『「アメリカの世紀」を興したリーダーたち—グローバル化に向けた国家改革』（松籟社、2016）、466頁を参照。
- 2 複数の国際体系を扱った概説書としては、有賀貞ほか編『講座国際政治1 国際政治の理論』（東京大学出版会、1989年）などが知られており、浜下武志「東アジア国際体系」同上、51-76頁を著者も参照している（7頁）。同書は日本の地域研究者による理論研究の一つの精華であるが、歴史研究ではない。もっとも、理論研究と歴史研究は相互に補完し合うものであり、本来は両方を学ぶことが理想である。なお、イスラーム国際体系については、山内昌之『民族と国家—イスラーム史の視角から』（岩波新書、1993年）なども知られていた。ちなみに、第一章冒頭の「近代西ヨーロッパ国際体系は、一六四八年のウェストファリア条約の締結に始まる」（15頁）との叙述は、近年では古びつつある（小川浩之・板橋拓巳・青野利彦『国際政治史—主権国家体系のあゆみ』有斐閣ストゥディア、2018年、16頁）。
- 3 門外漢の評者にはいつからなのかは判然としないが、遅くとも20世紀から21世紀の世紀転換期には、西ヨーロッパ国際体系の拡大というグローバルな変容と、東アジア国際体系内部での変容とを総合して、近代東アジア国際政治の登場を把握することが求められていた（川島真「東アジアの「伝統的」国際秩序」川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』（名古屋大学出版会、2007年）、4-5、13頁）。
- 4 この問題意識は著者だけのものではない。たとえば、佐々木雄太『国際政治史—世界戦争の時代から21世紀へ』（名古屋大学出版会、2011年）、8-16頁を参照。
- 5 高坂正堯『高坂正堯外交評論集』（中央公論社、1996年）、423頁。高坂の中国観については、森田吉彦「高坂正堯の中国論」五百旗頭真・中西寛編『高坂正堯と戦後日本』（中央公論新社、2016年）、第四章を参照。
- 6 著者は、第二次産業革命による産業化を詳述しているものの（第二章第二節）、第一次大戦前の英独間の経済的相互依存には触れていない。これについては、左近幸村「経済的相互依存関係の深化とヨーロッパ社会の変容」小野塚知二編『第一次世界大戦開戦原因の再検討—国際分業と民衆心理』（岩波書店、2014年）、第3章および柴山桂太「グローバリゼーションの失敗を読む 第一次世界大戦と現代」飯倉章ほか編『世界史としての第一次世界大戦』（宝島社新書、2020年）、第2章第2節を参照。
- 7 国際秩序の維持・形成のために必要なときは、実力行使を辞すべきではないとの著者の議論は、冷戦後の恩師・高坂の改憲論にも共通している（森田吉彦「高坂正堯の憲法観—積極的な改憲論への転回はいかになされたのか」『Voice』2016年7月号、166-167頁）。
- 8 評者がこの叙述を読んで思い浮かべたのは、いわゆるエスニック・ロビーの存在である。サミュエル・ハンチントン（鈴木主税訳）『分断されるアメリカ—ナショナル・アイデンティティの危機』（集

英社、2004年)、385-405頁は、アメリカ外交政策決定過程にディアスポラとその出身国政府が与える影響が論じられている。ハンチントンがもっとも恐れたのは、アメリカ国内における「文明の衝突」であった。ただし、ディアスポラも常に一枚岩なわけではない。たとえば、立山良司『ユダヤとアメリカ—揺れ動くイスラエル・ロビー』（中公新書、2016年）、226-232頁を参照。

- 9 のちに著者は、中国の海洋権益確保やアフリカ諸国への対外援助の根本には、一党独裁の正統性を保持せんと中国共産党の思惑があると分析している。すなわち、政情不安定が体制転換に及ばぬよう、経済成長を維持し、それに必要な天然資源を獲得する必要に迫られているとの議論である（佐古丞「日本の安全保障を考える—中国問題を手がかりに」『法政論叢』第48巻第1号（2011年）、222-223頁および佐古丞「東アジアにおける安全保障関係」『法政論叢』第50巻第1号（2013年）、171-172頁）。
- 10 ついでながら著者は、近年の冷戦史研究で解明された、マーシャル・プラン、ドイツ分断、そしてNATO設立において、西欧諸国の要たる英仏の果たした主導的な役割にも触れていない。そのためか、マーシャル・プランの主体たるアメリカが、客体たる西欧諸国のイニシアティブを尊重し、相互の信頼感を醸成させようとしたことを「賢明」と評するにとどまっている（98頁）。英仏の役割については、ロバート・マクマン（青野利彦監訳、平井和也訳）『冷戦史』（勁草書房、2018年〔原著2003年〕）、40-45頁、金子謙『NATO 北大西洋条約機構の研究—米欧安全保障関係の軌跡』（彩流社、2008年）、30-33頁、上原良子「ヨーロッパ統合の生成 1947-50年」遠藤乾編『ヨーロッパ統合史 [増補版]』（名古屋大学出版会、2014年）、97-105、110-111、125頁を参照。
- 11 中東におけるアメリカのオフショア・balancing戦略への回帰については、Stephen M. Walt, “The United States Forgot Its Strategy for Winning Cold Wars,” *Foreign Policy*, May 5, 2020, <https://foreignpolicy.com/2020/05/05/offshore-balancing-cold-war-china-us-grand-strategy/>. Accessed on October 23, 2021 を参照。NATO加盟国によるアメリカ単独のアフガニスタン撤退に対する批判については、Helen Warrell, Guy Chazan and Richard Milne, “Nato allies urge rethink on alliance after Biden’s ‘unilateral’ Afghanistan exit,” *Financial Times*, August 17, 2021, <https://www.ft.com/content/3ea7e87e-ab3a-4e14-8396-8061420942b0>. Accessed on October 24, 2021 を参照。
- 12 伊藤剛「米中接近再考—「頭越し外交」の構造的分析」増田弘編『ニクソン訪中と冷戦構造の変容—米中接近の衝撃と周辺諸国』、25、30頁、添谷芳秀「危機の中の日米関係」五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣ブックス、2008年）、238頁、ウォルター・ラフィーバー（土田宏訳）『日米の衝突—ペリーから真珠湾、そして戦後』（彩流社、2017年）、449-461頁。
- 13 添谷芳秀『入門講義 戦後日本外交史』（慶應義塾大学出版会、2019年）、129-137頁。ちなみに、添谷はの中で、高坂が「限定的かつ小規模な侵略までの事態」に有効に対処し得る「拒否能力」ないし「防止力」の整備を提唱し、それが基盤的防衛力構想に大きく影響したと論じている。ただし、服部龍二『高坂正堯—戦後日本と現実主義』（中公新書、2018年）、188-195頁が強調するように、高坂は、核抑止力を有しない日本を「中級国家」と評しながらも、GNP1%枠そのものには拘泥しない柔軟な立場をとったことも付記しておきたい。

- ¹⁴ 佐古丞「日米同盟と東アジアの安全保障」『法政論叢』第55巻第1号（2019年）、127、131-133頁。
- ¹⁵ 佐古「日米同盟と東アジアの安全保障」、135-138頁。ドナルド・トランプ政権の成立を受けて日米同盟の将来を危惧する声は、「日本外交と同盟」日本国際政治学会2019年度研究大会部会10、2019年10月19日でも聞かれた。
- ¹⁶ 佐古「日米同盟と東アジアの安全保障」、141-142頁。同様の記述は、佐古「日本の安全保障を考える」、225-226頁にもある。
- ¹⁷ Joseph R. Biden, “Remarks by President Biden on Afghanistan,” August 16, 2021, The White House, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/08/16/remarks-by-president-biden-on-afghanistan/>. Accessed on October 24, 2021.
- ¹⁸ 数多くあるが、ここでは、北村淳「拠点のアメリカ軍基地を早々に放棄 アフガニスタンからの見苦しい撤収」『朝日新聞 Globe+』、2021年9月9日、<https://globe.asahi.com/article/14434943>、2021年10月24日アクセスを紹介するにとどめる。
- ¹⁹ 日本人の国際秩序観の陥穽については、中西寛『国際政治とは何か—地球社会における人間と秩序』（中公新書、2003年）、17-18頁を参照。なお、1990年代以降の日本外交は、他のアジア諸国に比べ、アメリカの政治シーンにおけるプレゼンスを低下させているとの警告が従来なされている（ケント・E・カルダー（ライシャワー東アジア研究センター監修・監訳）『ワシントンの中のアジア—グローバル都市での攻防』（中央公論新社、2014年）、208-209、215-217、220-223頁）。